

次世代投資のための 新たな財政・税制の構築に関する研究会

テ　ー　マ　　社会保障・税一体改革の議論が引き続き重要であることを前提にしながら、次世代投資のための新たな財政・税制を構築することを目的として、財政的な課題につき、社会問題との関係性や官民の役割分担も含め、財政・税制の側面からその制度的改革の方向性を探る。

概　　　要　　人口減少・少子高齢化が進むなか、社会保障予算が増加し、財政赤字の大きな要因になっている。このため、社会保障改革が財政再建の本丸であることは変わりがない。しかしながら、財政の役割は社会保障のみではない。予算には消費的な側面と投資的な側面があるが、年金などの社会保障は消費的な側面が強い。

2000年以降、社会保障予算の膨張圧力が強まり、科学技術予算を含め、それ以外の政策については厳しい予算配分が継続する一方、日銀のBSが730兆円（2021年11月末時点）にも膨らむなか、国土強靱化の有識者グループの一部などでMMT（現代貨幣理論）支持が広がる要因の一つには、社会保障以外の予算や政策のあり方に対する深い考察が欠如していることも関係していると思われる。

この問題はいわゆる「財政の硬直化」現象とも関係するが、我が国経済の成長率が低迷し、次世代に対する投資の重要性が一層高まるなか、人的資本投資を担う教育予算や、新産業創出を担う科学技術予算、米中対立の狭間での防衛予算、地震などの自然災害に強い社会資本整備、地球温暖化や再生可能エネルギーに関する環境予算のあり方などが改めて重要な課題として浮上しつつある。

概 要 にもかからず、予算全体の見直しや財源調達手段である税制のあり方についても十分な議論がなされているとは言い難い。そこで、本調査研究では、社会保障・税一体改革のver2.0に向けた議論が引き続き重要であることを前提にしながらも、ここ20年間にわたる社会保障改革議論の陰で埋もれてしまった重要と考えられる財政的な課題につき、現状の議論の枠組みに思考停止することなく、財政・税制の側面からその制度的改革の方向性などを探ることが重要である。

期 間 2022年5月24日～2027年3月31日

開催年月日 ① 2025年6月2日
(2025年度) ② 2025年6月3日
 ③ 2025年7月22日
 ④ 2025年7月28日
 ⑤ 2025年10月6日
 ⑥ 2025年11月7日
 ⑦ 2025年12月4日
 ⑧ 2026年1月29日
 ⑨ 2026年2月2日
 ⑩ 2026年2月5日
 ⑪ 2026年3月12日
 ⑫ 2026年3月31日

メンバー

小黒 一正 (主査)

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

平泉 信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

田中 秀明

明治大学公共政策大学院 教授

國枝 繁樹

中央大学法学部 教授

竹中 治堅

政策研究大学院大学 教授

島澤 諭

関東学院大学経済学部 教授

亀井 善太郎

PHP総研 主席研究員

立教大学大学院社会デザイン研究科 特任教授